

平成27事業年度

財 務 諸 表

【 法 人 単 位 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		185,145,876,603
有価証券		84,000,000,000
たな卸資産		
貯蔵品	410,808,865	410,808,865
前渡金		33,115,169,065
前払費用		454,898,749
未収収益		35,530,729,104
貸付金	11,502,090,784,898	
貸倒引当金	△ 153,208,197,398	11,348,882,587,500
開発投融資短期貸付金	219,758,484	
貸倒引当金	△ 3,938,947	215,819,537
移住投融資短期貸付金	2,659,755	
貸倒引当金	△ 328,519	2,331,236
短期入植地割賦元金		46,447
未収入金		2,980,421,734
仮払金		37,878,230
立替金		4,653,072
差入保証金		43,182,000,000

流動資産合計

11,733,963,220,142

II 固定資産

1 有形固定資産

建物		44,505,555,226
減価償却累計額	△ 17,455,923,891	
減損損失累計額	△ 721,751,587	26,327,879,748
構築物	1,635,973,886	
減価償却累計額	△ 1,033,005,516	
減損損失累計額	△ 12,046,312	590,922,058
機械装置	374,271,641	
減価償却累計額	△ 183,919,549	
減損損失累計額	△ 102,287,680	88,064,412
車両運搬具	2,126,776,067	
減価償却累計額	△ 1,447,168,904	679,607,163
工具器具備品	2,650,522,880	
減価償却累計額	△ 1,652,050,305	998,472,575
土地	27,673,783,458	
減損損失累計額	△ 6,325,793,885	21,347,989,573

建設仮勘定

478,162,312

有形固定資産合計

50,511,097,841

2 無形固定資産

商標権		2,653,638
電話加入権		4,216,750
ソフトウェア		42,658,030
ソフトウェア仮勘定		240,109,920
無形固定資産合計		289,638,338

3 投資その他の資産

長期性預金		300,000,000
投資有価証券		923,593,356
関係会社株式		41,753,390,955
開発投融資長期貸付金	342,617,000	
貸倒引当金	△ 119,951,617	222,665,383
移住投融資長期貸付金	39,386,633	
貸倒引当金	△ 33,039,414	6,347,219
長期入植地割賦元金		46,447
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	63,845,414,239	
貸倒引当金	△ 63,845,414,239	0
移住投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	619,331,369	
貸倒引当金	△ 619,331,369	0
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	1,368,212	
貸倒引当金	△ 1,368,212	0
長期前払費用		89,013,293
差入保証金		2,259,157,181

投資その他の資産合計

45,554,213,834

固定資産合計

96,354,950,013

資産合計

11,830,318,170,155

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		46,637,436,636	
無償資金協力事業資金		130,378,380,429	
預り寄附金		378,497,588	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		219,211,646,000	
未払金		24,274,179,484	
未払費用		7,033,155,294	
金融派生商品		43,259,483,859	
リース債務		169,929,615	
前受金		3,056,164	
預り金		808,191,335	
前受収益		21,923,427	
引当金			
賞与引当金	259,858,791		
偶発損失引当金	15,766,237,754	16,026,096,545	
仮受金		37,780,241	
流動負債合計			488,239,756,617

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,531,247,026	2,531,247,026	
債券		477,305,000,000	
債権発行差額	△	169,202,563	
財政融資資金借入金		1,537,318,931,000	
長期リース債務		163,135,586	
長期預り金		1,286,582,515	
退職給付引当金		4,063,412,799	
資産除去債務		346,500,000	
固定負債合計			2,022,845,606,363

負債合計

2,511,085,362,980

純資産の部

I 資本金

政府出資金			
一般勘定政府出資金	63,217,211,863		
有償資金協力勘定政府出資金	7,862,157,840,510	7,925,375,052,373	
資本金合計			7,925,375,052,373

II 資本剰余金

資本剰余金		155,419,614	
損益外減価却累計額	△	17,725,966,082	
損益外減損損失累計額	△	289,381,446	
損益外利息費用累計額	△	7,189,037	
資本剰余金合計			△ 17,867,116,951

III 利益剰余金

1,479,349,647,565

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△	51,810,024	
繰延ヘッジ損益	△	67,572,965,788	
評価・換算差額等合計			△ 67,624,775,812

純資産合計

9,319,232,807,175

負債純資産合計

11,830,318,170,155

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用

業務費

技術協力プロジェクト関係費	73,432,971,993	
無償資金協力関係費	191,609,857	
国民参加型協力関係費	16,512,543,070	
海外移住関係費	359,652,926	
災害援助等協力関係費	784,796,431	
人材養成確保関係費	1,422,250,225	
援助促進関係費	16,372,806,036	
事業附帯関係費	6,400,034,265	
事業支援関係費	28,288,401,514	
有償資金協力業務関係費	90,402,227,783	
無償資金協力事業費	91,151,663,724	
施設整備費	15,541,406	
受託経費	1,231,475,994	
寄附金事業費	11,744,374	
減価償却費	454,820,354	327,032,539,952

一般管理費

9,631,123,059

貸倒損失

32,185,656

財務費用

外国為替差損	324,482,111	324,482,111
--------	-------------	-------------

雑損

556,813

経常費用合計

337,020,887,591

経常収益

運営費交付金収益	152,870,676,151
----------	-----------------

有償資金協力業務収入	189,266,471,440
------------	-----------------

無償資金協力事業資金収入	91,151,663,724
--------------	----------------

受託収入

国又は地方公共団体からの受託収入	1,231,475,994	1,231,475,994
------------------	---------------	---------------

開発投融资収入	15,958,529
---------	------------

入植地事業収入	174,057
---------	---------

移住投融资収入	3,552,080
---------	-----------

寄附金収益	11,744,374
-------	------------

施設費収益	10,446,402
-------	------------

貸倒引当金戻入	61,604,856
---------	------------

資産見返運営費交付金戻入	361,003,474
--------------	-------------

財務収益

受取利息	76,822,686	76,822,686
------	------------	------------

雑益

3,300,810,401

償却債権取立益	19,878,116
---------	------------

経常収益合計

438,382,282,284

経常利益

101,361,394,693

臨時損失

固定資産除却損	31,832,728
---------	------------

固定資産売却損	12,748,696	44,581,424
---------	------------	------------

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入	39,200,325
--------------	------------

固定資産売却益	17,684,719
---------	------------

厚生年金基金代行返上益	3,032,436,206	3,089,321,250
-------------	---------------	---------------

当期純利益

104,406,134,519

前中期目標期間繰越積立金取崩額

252,722,939

当期総利益

104,658,857,458

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 143,413,457,647
	無償資金協力事業費支出	△ 91,901,750,433
	受託経費支出	△ 891,146,998
	貸付による支出	△ 964,720,165,305
	民間借入金の返済による支出	△ 166,300,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 244,354,953,000
	債券の償還による支出	△ 10,000,000,000
	利息の支払額	△ 47,717,619,104
	人件費支出	△ 20,496,980,713
	その他の業務支出	△ 94,562,913,843
	運営費交付金収入	154,035,701,000
	無償資金協力事業資金収入	105,423,654,766
	受託収入	579,056,427
	貸付金利息収入	157,447,267,637
	入植地事業収入	1,743,197
	利息収入	175,509
	割賦元金	1,567,688
	寄附金収入	37,151,641
	貸付金の回収による収入	696,468,637,693
	民間借入による収入	166,300,000,000
	財政融資資金借入による収入	297,300,000,000
	債券の発行による収入	59,670,706,751
	貸付手数料収入	3,154,307,597
	その他の業務収入	42,278,968,886
	小計	△ 101,661,791,448
	利息及び配当金の受取額	24,457,837,144
	国庫納付金の支払額	△ 568,453,808
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,772,408,112
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,789,770,632
	固定資産の売却による収入	44,026,825
	施設費による収入	250,074,000
	貸付金の回収による収入	462,844,855
	投資有価証券の取得による支出	△ 921,510,610
	投資有価証券の売却及び回収による収入	15,693,685
	関係会社株式の売却及び回収による収入	460,612,268
	定期預金の預入による支出	△ 508,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	507,000,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 1,152,900,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	1,167,900,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	12,521,970,391
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 244,155,138
	政府出資の受入による収入	48,260,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	48,015,844,862
IV	資金に係る換算差額	△ 223,401,396
V	資金増加額 (又は△減少額)	△ 17,457,994,255
VI	資金期首残高	196,603,870,858
VII	資金期末残高	179,145,876,603

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	327,032,539,952	
一般管理費	9,631,123,059	
貸倒損失	32,185,656	
財務費用	324,482,111	
雑損	556,813	
固定資産除却損	31,832,728	
固定資産売却損	12,748,696	337,065,469,015

(2) (控除) 自己収入等

有償資金協力業務収入	△ 189,266,471,440	
受託収入	△ 1,231,475,994	
開発投融资収入	△ 15,958,529	
入植地事業収入	△ 174,057	
移住投融资収入	△ 3,552,080	
寄附金収益	△ 11,744,374	
貸倒引当金戻入	△ 61,604,856	
財務収益	△ 76,822,686	
雑益	△ 3,300,810,401	
償却債権取立益	△ 19,878,116	
固定資産売却益	△ 17,684,719	
厚生年金基金代行返上益	△ 3,032,436,206	△ 197,038,613,458

業務費用合計 140,026,855,557

II 損益外減価償却相当額 1,316,411,162

III 損益外除売却差額相当額 76,476,608

IV 引当外賞与見積額 90,095,805

V 引当外退職給付増加見積額 △ 12,600,515,831

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 0

VII 行政サービス実施コスト 128,909,323,301

重要な会計方針

【法人単位】

当年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成27年1月27日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成28年2月最終改訂））を適用しております。

ただし、セグメント情報の開示は「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用し、改正前の独立行政法人会計基準第43（独立行政法人会計基準注解39）、運営費交付金の会計処理については、改正前の独立行政法人会計基準第81（独立行政法人会計基準注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは、現時点では業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～46年
機械装置	1～17年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

（一般勘定）

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(一般勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績

率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(3) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成28年3月末利回りを参考に0.000%で計算しております。

12. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・貸付金及び債券

②ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【法人単位】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	250,000,000,000 円
-------	-------------------

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

15,652,321,311 円

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,025,095,320 円

4. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 5,707,740,258,384 円であります。

5. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 27 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 233,127,929,955 円であります。

(損益計算書関係)

1. 投資有価証券評価等益（損）及び関係会社株式評価等益（損）

投資有価証券評価等益（損）、関係会社株式評価等益（損）は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成 20 年 10 月 1 日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	185,145,876,603 円
定期預金	△6,000,000,000 円
資金の期末残高	179,145,876,603 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	57,411,572 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 20,406,547 円は、出向職員（延べ 29 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。外貨建債券については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しており

ます。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債券は為替の変動リスクに晒されるため、金利通貨スワップを利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,502,090,784,898		
貸倒引当金	△153,208,197,398		
	11,348,882,587,500	12,058,875,759,222	709,993,171,722
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	63,845,414,239		
貸倒引当金	△63,845,414,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(1,756,530,577,000)	(1,866,440,558,883)	(109,909,981,883)
(4) デリバティブ取引	(43,259,483,859)	(43,259,483,859)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日

における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	923, 593, 356
関係会社株式 * 1	41, 753, 390, 955
融資契約承諾済融資未実行額 * 2	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年4月1日に過去分返上の認可を受けております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	53, 786, 402, 951
勤務費用	1, 403, 974, 523
利息費用	434, 971, 597
数理計算上の差異の当期発生額	△795, 723, 551
退職給付の支払額	△1, 673, 678, 048
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△14, 713, 421, 670
期末における退職給付債務	38, 442, 525, 802

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	18,182,267,844
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	461,016,359
事業主からの拠出額	607,822,969
退職給付の支払額	△615,211,748
制度加入者からの拠出額	90,896,268
期末における年金資産	18,726,791,692

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額7,882,100,000円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	21,330,838,706
年金資産	△18,726,791,692
積立型制度の未積立退職給付債務	2,604,047,014
非積立型制度の未積立退職給付債務	17,111,687,096
小計	19,715,734,110
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,063,412,799
退職給付引当金	4,063,412,799
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,063,412,799

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額15,652,321,311円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	1,403,974,523
利息費用	434,971,597
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,256,739,910
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	582,206,210
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注)	△14,713,421,670

(注) 臨時利益及び行政サービス実施コスト計算書における控除額に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	31%
生命保険会社一般勘定	21%
その他	10%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、65,269,530円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引における未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	8,367,445円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	15,334,340円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は1,066,542円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、104,659,924,000円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、346,500,000円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	41,753,390,955円
持分法を適用した場合の投資の金額	50,160,905,916円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,016,408,651円

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、6,756,715,017 円
であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書
【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	4,378,558,839	375,136,502	27,838,383	4,725,856,958	1,239,964,587	163,700,919	675,214,797	0	0	2,810,677,574
	構 築 物	133,597,727	42,009,685	0	175,607,412	46,053,977	7,847,599	11,670,468	0	0	117,882,967
	機 械 装 置	294,496,255	8,384,005	13,165,576	289,714,684	113,523,104	12,164,155	102,287,680	0	0	73,903,900
	車 両 運 搬 具	2,025,438,291	199,323,796	198,637,373	2,026,124,714	1,356,582,686	178,688,687	0	0	0	669,542,028
	工 具 器 具 備 品	2,410,750,382	150,264,570	451,254,294	2,109,760,658	1,327,154,812	332,619,205	0	0	0	782,605,846
	計	9,242,841,494	775,118,558	690,895,626	9,327,064,426	4,083,279,166	695,020,565	789,172,945	0	0	4,454,612,315
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	39,830,896,992	313,804,594	365,003,318	39,779,698,268	16,215,959,304	1,257,045,058	46,536,790	0	0	23,517,202,174
	構 築 物	1,464,065,614	0	3,699,140	1,460,366,474	986,951,539	44,925,522	375,844	0	0	473,039,091
	機 械 装 置	81,370,517	3,186,440	0	84,556,957	70,396,445	724,344	0	0	0	14,160,512
	車 両 運 搬 具	143,375,475	0	42,724,122	100,651,353	90,586,218	0	0	0	0	10,065,135
	工 具 器 具 備 品	579,288,060	0	38,505,838	540,782,222	324,895,493	13,716,238	0	0	0	215,866,729
	計	42,098,976,658	316,991,034	449,932,418	41,966,035,274	17,688,788,999	1,316,411,162	46,912,634	0	0	24,230,333,641
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	27,673,783,458	0	0	27,673,783,458	0	0	6,325,793,885	0	0	21,347,989,573
	建 設 仮 勘 定	78,900,942	440,614,959	41,353,589	478,162,312	0	0	0	0	0	478,162,312
	計	27,752,684,400	440,614,959	41,353,589	28,151,945,770	0	0	6,325,793,885	0	0	21,826,151,885
有形固定資産合計	建 物	44,209,455,831	688,941,096	392,841,701	44,505,555,226	17,455,923,891	1,420,745,977	721,751,587	0	0	26,327,879,748
	構 築 物	1,597,663,341	42,009,685	3,699,140	1,635,973,886	1,033,005,516	52,773,121	12,046,312	0	0	590,922,058
	機 械 装 置	375,866,772	11,570,445	13,165,576	374,271,641	183,919,549	12,888,499	102,287,680	0	0	88,064,412
	車 両 運 搬 具	2,168,813,766	199,323,796	241,361,495	2,126,776,067	1,447,168,904	178,688,687	0	0	0	679,607,163
	工 具 器 具 備 品	2,990,018,442	150,264,570	489,760,132	2,650,522,880	1,652,050,305	346,335,443	0	0	0	998,472,575
	土 地	27,673,783,458	0	0	27,673,783,458	0	0	6,325,793,885	0	0	21,347,989,573
	建 設 仮 勘 定	78,900,942	440,614,959	41,353,589	478,162,312	0	0	0	0	0	478,162,312
	計	79,094,502,552	1,532,724,551	1,182,181,633	79,445,045,470	21,772,068,165	2,011,431,727	7,161,879,464	0	0	50,511,097,841
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	8,175,889	0	0	8,175,889	5,522,251	382,655	0	0	0	2,653,638
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	47,832,033	0	47,832,033	5,174,003	5,174,003	0	0	0	42,658,030
	計	8,175,889	47,832,033	0	56,007,922	10,696,254	5,556,658	0	0	0	45,311,668
無形固定資産 (償却費損益外)	商 標 権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	0
	電 話 加 入 権	12,088,650	0	0	12,088,650	0	0	7,871,900	0	0	4,216,750
	計	13,228,200	0	0	13,228,200	1,139,550	0	7,871,900	0	0	4,216,750
無形固定資産 (非償却資産)	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	240,109,920	0	240,109,920	0	0	0	0	0	240,109,920
	計	0	240,109,920	0	240,109,920	0	0	0	0	0	240,109,920
無形固定資産合計	商 標 権	9,315,439	0	0	9,315,439	6,661,801	382,655	0	0	0	2,653,638
	電 話 加 入 権	12,088,650	0	0	12,088,650	0	0	7,871,900	0	0	4,216,750
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	47,832,033	0	47,832,033	5,174,003	5,174,003	0	0	0	42,658,030
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	240,109,920	0	240,109,920	0	0	0	0	0	240,109,920
	計	21,404,089	287,941,953	0	309,346,042	11,835,804	5,556,658	7,871,900	0	0	289,638,338
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	139,850,556	948,845,991	165,103,191	923,593,356	0	0	0	0	0	923,593,356
	関 係 会 社 株 式	43,046,266,782	0	1,292,875,827	41,753,390,955	0	0	0	0	0	41,753,390,955
	長 期 性 預 金	300,000,000	0	0	300,000,000	0	0	0	0	0	300,000,000
	開 発 投 融 資 長 期 貸 付 金	396,075,484	166,300,000	219,758,484	342,617,000	0	0	0	0	0	342,617,000
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△9,085,486	8,902,489	119,768,620	△119,951,617	0	0	0	0	0	△119,951,617
	移 住 投 融 資 長 期 貸 付 金	105,451,790	0	66,065,157	39,386,633	0	0	0	0	0	39,386,633
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△57,308,430	0	△24,269,016	△33,039,414	0	0	0	0	0	△33,039,414
	長 期 入 植 地 割 賦 元 金	162,930	0	116,483	46,447	0	0	0	0	0	46,447
	開 発 投 融 資 に 係 る 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	191,110,477	0	191,110,477	0	0	0	0	0	0	0
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△120,093,330	0	△120,093,330	0	0	0	0	0	0	0
	移 住 投 融 資 に 係 る 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	809,673,108	0	190,341,739	619,331,369	0	0	0	0	0	619,331,369
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△809,673,108	0	△190,341,739	△619,331,369	0	0	0	0	0	△619,331,369
	入 植 地 割 賦 元 金 に 係 る 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	2,641,747	0	1,273,535	1,368,212	0	0	0	0	0	1,368,212
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△2,641,747	0	△1,273,535	△1,368,212	0	0	0	0	0	△1,368,212
	破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	68,324,707,686	0	4,479,293,447	63,845,414,239	0	0	0	0	0	63,845,414,239
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△60,988,674,161	△2,856,740,078	0	△63,845,414,239	0	0	0	0	0	△63,845,414,239
	長 期 前 払 費 用	139,069,298	26,473,821	76,529,826	89,013,293	0	0	0	0	0	89,013,293
差 入 保 証 金	2,369,763,470	82,057,652	192,663,941	2,259,157,181	0	0	0	0	0	2,259,157,181	
計	53,837,297,066	△1,624,160,125	6,658,923,107	45,554,213,834	0	0	0	0	0	45,554,213,834	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	359,251,392	132,721,534	0	81,164,061	0	410,808,865	
備蓄物資	359,251,392	132,721,534	0	81,164,061	0	410,808,865	
日本	51,432,766	0	0	8,129,610	0	43,303,156	
アメリカ	81,130,241	7,388,845	0	5,964,472	0	82,554,614	
シンガポール	161,560,954	74,728,513	0	57,468,394	0	178,821,073	
ガーナ	5,862,826	0	0	5,862,826	0	0	
アラブ首長国連邦	59,264,605	40,377,333	0	0	0	99,641,938	
パラオ	0	5,560,256	0	0	0	5,560,256	
マーシャル	0	4,666,587	0	3,738,759	0	927,828	
未成受託業務支出金	837,734,760	0	0	837,734,760	0	0	
計	1,196,986,152	132,721,534	0	918,898,821	0	410,808,865	

(3) 有価証券の明細

1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	84,000,000,000	84,000,000,000	84,000,000,000	0	

2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	スマートバルブ株式会社	883,835,338	△ 154,261,982	1	△ 804,114,098		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	5,504,422,473	5,504,422,473	514,043		
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	14,615,960,836	7,269,880,619	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,503,698,876	2,436,204,983	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,469,583,990	26,002,629,979	0		
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	301,380,110	218,880,000	△ 40,926,522		
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	639,967,413	321,372,900	0		
	計	44,282,100,923	49,880,751,716	41,753,390,955	△ 844,526,577		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	236,233,010	-	151,458,803	△ 77,949,645	△ 6,824,562	
	Asia Climate Partners L.P.	817,120,014	-	772,134,552	0	△ 44,985,462	
	計	1,053,353,025	-	923,593,356	△ 77,949,645	△ 51,810,024	
貸借対照表 計上額合計				42,676,984,311		△ 51,810,024	

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要	
			回収額等	その他			
一般勘定 注1)	その他の短期貸付金						
	開発投融資貸付金	412,684,000	219,758,484	412,684,000	0	219,758,484	
	移住投融資貸付金	10,218,835	3,562,420	6,151,446	4,970,054	2,659,755	
	入植地割賦元金	54,838	81,466	54,838	35,019	46,447	
	(小計)	422,957,673	223,402,370	418,890,284	5,005,073	222,464,686	
	その他の長期貸付金						
	開発投融資貸付金	587,185,961	0	24,810,477	219,758,484	342,617,000	
	移住投融資貸付金	915,124,898	501,153	10,105,519	246,802,530	658,718,002	
	入植地割賦元金	2,804,677	0	241,985	1,148,033	1,414,659	
	(小計)	1,505,115,536	501,153	35,157,981	467,709,047	1,002,749,661	
	計	1,928,073,209	223,903,523	454,048,265	472,714,120	1,225,214,347	
	有償資金 協力勘定 注2)	貸付金	11,223,480,672,780	973,734,353,586	695,124,241,468	0	11,502,090,784,898
		破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	68,324,707,686	0	4,479,293,447	0	63,845,414,239
		計	11,291,805,380,466	973,734,353,586	699,603,534,915	0	11,565,936,199,137

注1) 当期減少額のうち、長期から短期、短期から長期への振替、債権譲渡及び期末為替換算等によるものであります。

注2) 当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

(5) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	1,703,585,530,000	297,300,000,000	244,354,953,000	1,756,530,577,000 (219,211,646,000)	1.157	2016年6月 ～2040年11月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 (0)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
第10回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0 (0)	0.380	2015年12月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.245	2026年2月	
小計	370,000,000,000	60,000,000,000	10,000,000,000	420,000,000,000 (0)			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] (0)	1.875	2019年11月	
小計	57,305,000,000	0	0	57,305,000,000 (0)			
計	427,305,000,000	60,000,000,000	10,000,000,000	477,305,000,000 (0)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。
[] 内は外貨建てによる金額。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	234,605,336	259,858,791	234,605,336	0	259,858,791	
偶発損失引当金	11,697,233,092	15,671,532,167	20,298,803	11,582,228,702	15,766,237,754	
計	11,931,838,428	15,931,390,958	254,904,139	11,582,228,702	16,026,096,545	

※ 偶発損失引当金の当期減少額（その他）欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	412,684,000	△ 192,925,516	219,758,484	979,324	2,959,623	3,938,947	
一般債権	412,684,000	△ 192,925,516	219,758,484	979,324	2,959,623	3,938,947	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 25,634,000円 連帯保証 6,500,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 187,624,484円
開発投融資長期貸付金	587,185,961	△ 244,568,961	342,617,000	129,178,816	△ 9,227,199	119,951,617	
一般債権	396,075,484	△ 219,758,484	176,317,000	9,085,486	△ 8,902,489	182,997	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 78,817,000円 連帯保証 97,500,000円 担保(国債)提供 166,300,000円
貸倒懸念債権	0	166,300,000	166,300,000	0	119,768,620	119,768,620	
破産更生債権等	191,110,477	△ 191,110,477	0	120,093,330	△ 120,093,330	0	
(開発投融資計)	999,869,961	△ 437,494,477	562,375,484	130,158,140	△ 6,267,576	123,890,564	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	10,218,835	△ 7,559,080	2,659,755	751,873	△ 423,354	328,519	
一般債権	10,218,835	△ 7,559,080	2,659,755	751,873	△ 423,354	328,519	
移住投融資長期貸付金	915,124,898	△ 256,406,896	658,718,002	866,981,538	△ 214,610,755	652,370,783	
一般債権	52,263,935	△ 44,963,272	7,300,663	4,120,575	△ 3,167,131	953,444	
貸倒懸念債権	53,187,855	△ 21,101,885	32,085,970	53,187,855	△ 21,101,885	32,085,970	
破産更生債権等	809,673,108	△ 190,341,739	619,331,369	809,673,108	△ 190,341,739	619,331,369	
(移住投融資計)	925,343,733	△ 263,965,976	661,377,757	867,733,411	△ 215,034,109	652,699,302	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	54,838	△ 8,391	46,447	0	0	0	
一般債権	54,838	△ 8,391	46,447	0	0	0	
長期入植地割賦元金	2,804,677	△ 1,390,018	1,414,659	2,641,747	△ 1,273,535	1,368,212	
一般債権	162,930	△ 116,483	46,447	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	2,641,747	△ 1,273,535	1,368,212	2,641,747	△ 1,273,535	1,368,212	
(入植地割賦元金計)	2,859,515	△ 1,398,409	1,461,106	2,641,747	△ 1,273,535	1,368,212	
計	1,928,073,209	△ 702,858,862	1,225,214,347	1,000,533,298	△ 222,575,220	777,958,078	
有償資金 協力勘定							
貸付金	11,223,480,672,780	278,610,112,118	11,502,090,784,898	145,266,937,934	7,941,259,464	153,208,197,398	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	68,324,707,686	△ 4,479,293,447	63,845,414,239	60,988,674,161	2,856,740,078	63,845,414,239	
計	11,291,805,380,466	274,130,818,671	11,565,936,199,137	206,255,612,095	10,797,999,542	217,053,611,637	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	11,074,620,367	4,779,686,573	7,931,302,373	7,923,004,567	
退職一時金に係る債務	3,495,624,861	249,243,753	218,149,904	3,526,718,710	
厚生年金基金に係る債務	7,578,995,506	7,361,822	7,586,357,328	0	
確定給付企業年金に係る債務	0	4,523,080,998	126,795,141	4,396,285,857	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 258,844,248	△ 258,844,248	0	
年金資産	3,743,728,949	242,657,960	126,795,141	3,859,591,768	
退職給付引当金	7,330,891,418	4,795,872,861	8,063,351,480	4,063,412,799	

※当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

※「確定給付企業年金に係る債務」及び「年金資産」には、代行部分の返還相当額（最低責任準備金）を含めて記載しております。

(10) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
一般勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし
計		346,500,000	0	0	346,500,000	

(11) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	10	350,000,000,000	0	0	2	100,000,000,000	8	250,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債〈公募〉)	1	650,000,000	0	0	1	650,000,000	0	0	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
一般勘定	資本金	政府出資金	63,217,211,863	0	0	63,217,211,863		
		計	63,217,211,863	0	0	63,217,211,863		
	資本剰余金	資本剰余金						
		施設費	1,858,502,287	239,627,598	0	2,098,129,885	固定資産取得に伴う増加	
		運営費交付金	165,777,111	38,728,361	12,800,995	191,704,477	差入保証金に伴う増減	
		基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000		
		損益外固定資産除売却差額	△ 3,916,927,717	2,052	444,998,045	△ 4,361,923,710	承継資産除売却に伴う増減	
		リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859		
		前中期目標期間繰越積立金	5,560,950	3,186,440	0	8,747,390	固定資産取得に伴う増加	
		基準第99特定費用	2,454,946,431	0	0	2,454,946,431		
		計	331,674,203	281,544,451	457,799,040	155,419,614		
		損益外減価償却累計額	△ 16,778,074,305	△ 1,316,411,162	△ 368,519,385	△ 17,725,966,082	固定資産の減価償却に伴う増加等	
		計	△ 16,778,074,305	△ 1,316,411,162	△ 368,519,385	△ 17,725,966,082		
		損益外減損損失累計額	△ 289,381,446	0	0	△ 289,381,446		
		計	△ 289,381,446	0	0	△ 289,381,446		
		損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037		
	計	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037			
	差 引 計	△ 16,742,970,585	△ 1,034,866,711	89,279,655	△ 17,867,116,951			
	有償資金 協力勘定	資本金	政府出資金	7,813,897,840,510	48,260,000,000	0	7,862,157,840,510	出資金受入による増加

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金（一般勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,033,044,826	0	255,909,379	1,777,135,447	
通則法第44条第1項積立金	1,681,756,203	1,436,297,748	0	3,118,053,951	平成26年度利益処分による増加
計	3,714,801,029	1,436,297,748	255,909,379	4,895,189,398	

2 目的積立金（一般勘定）の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	252,722,939	前渡金及び前払費用の当期費用化相当額	252,722,939
その他	前中期目標期間繰越積立金	3,186,440	資産の購入	3,186,440
計		255,909,379		

3 準備金（有償資金協力勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第4項準備金	1,255,357,507,833	114,438,092,876	0	1,369,795,600,709	平成26年度利益処分による増加

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	2,153,786,178	0	1,237,762,018	0	0	1,237,762,018	916,024,160
平成25年度	7,683,620,474	0	4,256,824,125	0	0	4,256,824,125	3,426,796,349
平成26年度	36,403,575,650	0	25,032,925,391	23,342,951	741,719	25,057,010,061	11,346,565,589
平成27年度	0	154,035,701,000	122,343,164,617	707,101,201	37,384,644	123,087,650,462	30,948,050,538
計	46,240,982,302	154,035,701,000	152,870,676,151	730,444,152	38,126,363	153,639,246,666	46,637,436,636

2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(1) 平成24年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,237,762,018
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,237,762,018
①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務		
②当該業務に係る損益等		
7) 損益計算書に計上した費用の額：1,237,762,018円 (業務費：1,237,762,018円)		

(2) 平成25年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,256,824,125
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	4,256,824,125
①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務		
②当該業務に係る損益等		
7) 損益計算書に計上した費用の額：4,256,824,125円 (業務費：4,240,030,264円、一般管理費：16,793,861円)		

(3) 平成26年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	25,032,925,391
	資産見返運営費交付金	23,342,951
	資本剰余金	741,719
	計	25,057,010,061
①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務		
②当該業務に係る損益等		
7) 損益計算書に計上した費用の額：25,032,925,391円 (業務費：24,780,716,890円、一般管理費：252,208,501円)		
4) 固定資産取得額：23,342,951円 (車両運搬具：23,342,951円)		
7) 差入保証金計上額：741,719円		

(4) 平成27年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	122,343,164,617
	資産見返運営費交付金	707,101,201
	資本剰余金	37,384,644
	計	123,087,650,462
①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務		
②当該業務に係る損益等		
7) 損益計算書に計上した費用の額：215,733,923,694円 (業務費：206,371,802,997円、一般管理費：9,362,120,697円)		
4) リース債務支払額：149,399,986円		
7) 自己収入に係る収益計上額：3,816,522,320円 (受託収入：1,231,475,994円、開発投融資収入：15,958,529円、入植地事業収入：174,057円、 移住投融資収入：3,552,080円、寄附金収益：11,744,374円、施設費収益：10,446,402円、 受取利息：43,283,139円、雑益：2,490,631,392円、固定資産売却益：9,256,353円)		
5) 固定資産取得額：707,101,201円 (貯蔵品：123,396,919円、建物：295,622,573円、構築物：42,009,685円、機械装置：6,091,559円、 車両運搬具：98,749,679円、工具器具備品：75,818,242円、建設仮勘定：11,803,860円、 ソフトウェア仮勘定：47,656,245円、差入保証金：5,952,439円)		
7) 差入保証金計上額：37,384,644円		
③運営費交付金振替額の積算根拠		
損益計算書に計上した費用の額(A)に対し、リース債務支払額(B)を加え、運営費交付金以外(前中期目標期間繰越積立金及び無償資金協力事業資金)を財源とした支出額(C)、自己収入を充当した支出額(D)及び減価償却費等(E)を減じた全額を収益化しております。 (A)215,733,923,694円+(B)149,399,986円-(C)91,404,386,663円-(D)1,593,307,774円-(E)542,464,626円 =122,343,164,617円		

3 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	916,024,160
	計	916,024,160
○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものととなります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。		
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	3,426,796,349
	計	3,426,796,349
○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金に計上したものととなります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は219円であります。		
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	11,346,565,589
	計	11,346,565,589
○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものととなります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。		
平成27年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	30,948,050,538
	計	30,948,050,538
○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものととなります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。		

(15) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	250,074,000	0	239,627,598	10,446,402	
計	250,074,000	0	239,627,598	10,446,402	

(16) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	214,484	12	0	0
職員	19,240,400	1,889	1,058,466	90
計	19,454,884	1,901	1,058,466	90

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(17) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	①技術協力	②無償資金協力	③国民等の協力活動	④海外移住	⑤災害援助等協力	⑥人材養成確保	⑦調査及び研究	⑧受託業務	⑨その他業務	計	⑩法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用	73,432,971,993	91,343,273,581	16,512,543,070	359,652,926	784,796,431	1,422,250,225	16,372,806,036	1,231,475,994	11,744,374	201,471,514,630	34,703,977,185	236,175,491,815
業務委託費	37,394,152,818	176,695,188	4,342,150,268	123,477,480	230,620,046	0	12,618,840,604	1,162,106,715	9,808,196	56,057,851,315	0	56,057,851,315
専門家等手当	9,822,770,420	0	7,384,532,148	0	44,488,851	1,372,188,108	1,218,502,213	0	0	19,842,481,740	10,000,346,830	29,842,828,570
旅費交通費	11,379,783,829	0	1,847,040,727	44,365,058	239,959,330	0	0	0	0	13,511,148,944	3,540,652,247	17,051,801,191
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,563,147,781	13,563,147,781
機材購送料	0	0	0	0	189,544,658	0	1,111,027,663	0	0	1,300,572,321	0	1,300,572,321
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金	0	0	0	46,791,327	0	0	0	0	0	46,791,327	0	46,791,327
資金供与	0	91,151,663,724	0	0	0	0	0	0	0	91,151,663,724	0	91,151,663,724
その他経費	14,836,264,926	14,914,669	2,938,819,927	145,019,061	80,183,546	50,062,117	1,424,435,556	69,369,279	1,936,178	19,561,005,259	7,599,830,327	27,160,835,586
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,631,123,059	9,631,123,059
専門家等手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,133,051,151	1,133,051,151
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	526,923,838	526,923,838
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,722,400,949	2,722,400,949
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,444,076,563	2,444,076,563
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,804,670,558	2,804,670,558
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	454,820,354	454,820,354
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	32,185,656	32,185,656	0	32,185,656
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	324,482,111	324,482,111
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	556,813	556,813
計	73,432,971,993	91,343,273,581	16,512,543,070	359,652,926	784,796,431	1,422,250,225	16,372,806,036	1,231,475,994	43,930,030	201,503,700,286	45,114,959,522	246,618,659,808
事業収益												
運営費交付金収益	72,880,208,870	191,609,857	16,501,156,543	359,652,926	712,956,985	1,412,152,751	16,372,806,036	0	0	108,430,543,968	44,440,132,183	152,870,676,151
無償資金協力事業資金収入	0	91,151,663,724	0	0	0	0	0	0	0	91,151,663,724	0	91,151,663,724
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	1,231,475,994	0	1,231,475,994	0	1,231,475,994
開発投融資収入	0	0	3,348,408	0	0	0	0	0	0	3,348,408	12,610,121	15,958,529
入植地事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	174,057	174,057
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,552,080	3,552,080
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	11,744,374	11,744,374	0	11,744,374
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,446,402	10,446,402
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	61,604,856	61,604,856	0	61,604,856
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	71,839,446	0	0	0	0	71,839,446	289,164,028	361,003,474
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,283,139	43,283,139
雑益	306,823,215	0	8,038,119	0	0	0	0	0	0	314,861,334	2,175,770,058	2,490,631,392
計	73,187,032,085	91,343,273,581	16,512,543,070	359,652,926	784,796,431	1,412,152,751	16,372,806,036	1,231,475,994	73,349,230	201,277,082,104	46,975,132,068	248,252,214,172
事業損益	△ 245,939,908	0	0	0	0	△ 10,097,474	0	0	29,419,200	△ 226,618,182	1,860,172,546	1,633,554,364
II 総資産												
現金及び預金	0	47,843,000,577	0	0	0	0	0	17,935,442	2,943,826,671	50,804,762,690	46,809,888,947	97,614,651,637
有価証券	0	84,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	84,000,000,000	0	84,000,000,000
前渡金	18,651,477,654	30,353,000	243,391,573	0	0	0	4,182,300,181	0	0	23,107,522,408	254,101,838	23,361,624,246
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,658,380,730	24,658,380,730
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,735,916,546	14,735,916,546
その他の資産	63,799,327	47,719	30,294,451	0	410,808,865	0	3,824,285	4,155,518	748,767,884	1,261,698,049	6,380,224,051	7,641,922,100
計	18,715,276,981	131,873,401,296	273,686,024	0	410,808,865	0	4,186,124,466	22,090,960	3,692,594,555	159,173,983,147	92,838,512,112	252,012,495,259

有償資金協力協定はセグメント情報を有しておりませんので、詳細は財務諸表に記載しております。

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて8つに区分しております。

また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」「開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①技術協力に係る業務
- ②無償資金協力に係る業務
- ③国民等の協力活動に係る業務
- ④海外移住に係る業務
- ⑤災害援助等協力に係る業務
- ⑥人材養成確保に係る業務
- ⑦調査及び研究に係る業務
- ⑧受託業務に係る業務

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①技術協力：技術協力プロジェクト関係費の金額
- ②無償資金協力：無償資金協力関係費及び無償資金協力事業費の金額
- ③国民等の協力活動：国民参加型協力関係費の金額
- ④海外移住：海外移住関係費の金額
- ⑤災害援助等協力：災害援助等協力関係費の金額
- ⑥人材養成確保：人材養成確保関係費の金額
- ⑦調査及び研究：援助促進関係費の金額 ※当該金額には、協力準備調査等の調査に係る経費を含む。
- ⑧受託業務：受託経費の金額
- ⑨その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑩法人共通：事業附帯関係費、事業支援関係費及び施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した事業附帯関係費、事業支援関係費で発生している「人件費」「賃借料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ②賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ用途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

4 損益計算書に費用計上していない開示すべきコストは次のとおりであり、その区分は法人共通となります。

- (1) 損益外減価償却相当額は、1,316,411,162円となります。
- (2) 損益外除売却差額相当額は、76,476,608円となります。
- (3) 引当外賞与見積額は、90,095,805円となります。
- (4) 引当外退職給付増加見積額は、△12,604,721,620円となります。
- 5 事業費用の一部及び一般管理費は、運営費交付金のほか前中期目標期間繰越積立金252,722,939円を財源としており、その区分と金額は次のとおりとなります。
 - ①技術協力：245,939,908円、⑩法人共通：6,783,031円
- 6 ①技術協力、③国民等の協力活動の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。
- 7 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「-」で表示しております。

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	適用
挑戦的萌芽A	(848,643) 210,000	1	日本学術振興会科学研究費
挑戦的萌芽B	(1,600,000) 480,000	1	
挑戦的萌芽C	(1,500,000) 450,000	1	
計	(3,948,643) 1,140,000	3	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。

(19) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243
業務概要	(1) 開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓蒙に関する事業 (2) 災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3) 国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4) 多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5) 地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア. 児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を運営する事業 イ. 老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを運営する事業 ③ 人材の養成及び研修 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6) 海外日系人センターの設立及び運営 (7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8) 日本事情の対外広報及び啓発 (9) 海外日系人大会の開催 (10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数27名 会長 富永 純正 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数16名 会長 山田 啓二 理事 佐々木 弘世 (元国際協力機構 理事)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (公社)青年海外協力協会 (業務委託)	国際協力機構 → (公財)海外日系人協会 (業務委託)
資産	1,288,962,154 円	212,369,769 円
負債	383,938,347 円	153,000,087 円
正味財産期首残高	1,105,139,136 円	45,733,736 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 2,740,091,113 円	・その他の収益 431,222,056 円
○費用	○費用 2,943,312,453 円	○費用 417,586,110 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 3,106,011 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	905,023,807 円	59,369,682 円
当期収入合計額	-	429,333,125 円
当期支出合計額	-	417,561,207 円
当期収支差額	-	11,771,918 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 281,280,644円、未収入金 126,546円	未払金 30,496,035円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 2,284,284,621 円 (うちJICA取引額 1,500,994,132 円 65.7 %)	総事業収入 418,234,835 円 (うちJICA取引額 192,985,953 円 46.1 %)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (1,015,829,909 円 67.7 %) 企画競争・公募 (52,563,012 円 3.5 %) 競争性のない随意契約 (10,800,000 円 0.7 %)	競争契約 (102,859,793 円 53.3 %) 企画競争・公募 (35,048,029 円 18.2 %) 競争性のない随意契約 (52,028,965 円 27.0 %)

注) 「公益法人会計基準の改正等について(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係者庁連絡会議申合せ)(以下、「公益法人会計基準」)」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210		公益財団法人国際医療技術財団 法人番号4010005016318	
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施		(1) 海外の医療技術分野の専門家等の研修 (2) 我が国の医療技術並びにその関連分野の専門家等の海外派遣 (3) 内外の医療関連団体との国際協力活動 (4) 内外医療技術の調査研究及び啓発事業 (5) 災害医療事業 (6) その他この法人の目的達成に必要な事業	
役員氏名	役員数12名 理事長 古野 英樹		役員数15名 代表理事・会長 林 茂樹	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	627,230,047 円		356,238,902 円	
負債	21,656,726 円		21,143,163 円	
正味財産期首残高	612,266,204 円		245,138,612 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 32,750,000 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 192,081,360 円		・その他の収益 149,715,891 円	
○費用	○費用 375,524,243 円		○費用 58,633,996 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 144,000,000 円		・その他の収益 5,352,333 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 6,477,101 円	
正味財産期末残高	605,573,321 円		335,095,739 円	
当期収入合計額	431,229,862 円		-	
当期支出合計額	429,231,853 円		-	
当期収支差額	1,998,009 円		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 13,962,329円		該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 186,985,837 円 (うちJICA取引額 163,486,855 円 87.4 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (163,486,855 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		総事業収入 2,775,120 円 (うちJICA取引額 0 円 0.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注1) 上記金額は平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	公益財団法人国際看護交流協会 法人番号2010005018778		公益財団法人国際民事法センター 法人番号4010405000210	
業務概要	(1) 講演会及び研修会等の開催 (2) 国際看護を学習、研究する大学院生に対する奨学金の給付 (3) 開発途上国などに対する技術協力事業の受託 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) アジア地域を中心とする民事法関係者に対する研修の実施及びその援助 (2) 内外の民事法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 (3) 内外の民事法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 (4) 内外の民事法に関する情報・資料の収集及び調査・研究の実施並びにその援助 (5) 機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 (6) 内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 (7) その他目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数7名 理事長 清水 嘉与子		役員数9名 代表理事・会長 宮原 賢次 理事 小川 郷太郎 (元国際協力機構 総務部長)	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	99,319,758 円		87,628,904 円	
負債	1,161,587 円		1,775,205 円	
正味財産期首残高	133,136,865 円		82,864,074 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 1,800,000 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 73,310,596 円		・その他の収益 95,489,609 円	
○費用	○費用 81,431,056 円		○費用 94,999,984 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 2,500,000 円	
○費用	○費用 28,658,234 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	98,158,171 円		85,853,699 円	
当期収入合計額	-		-	
当期支出合計額	-		-	
当期収支差額	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		未払金 27,096,711円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 34,725,133 円 (うちJICA取引額 24,803,700 円 71.4 %)		総事業収入 74,718,145 円 (うちJICA取引額 74,718,145 円 100.0 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (24,803,700 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (74,718,145 円 100.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556		一般社団法人あいあいネット 法人番号7020005009714	
業務概要	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 住民主体の地域づくりに関する経験交流事業 (2) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する教育研修・情報提供事業 (3) 日本と世界各地における住民主体の地域づくりへの支援事業 (4) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する調査研究・出版事業 (5) 日本と世界各地で地域づくりに取り組む人々が作る生産物の普及又は紹介事業 (6) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数18名 会長 大坪 清		役員数7名 代表理事 長畑 誠	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	4,392,892,113 円		9,092,091 円	
負債	51,383,463 円		6,821,083 円	
正味財産期首残高	4,110,395,206 円		4,758,193 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 20,380,717 円	
・その他の収益	・その他の収益 375,593,297 円		・その他の収益 31,558,886 円	
○費用	○費用 144,479,853 円		○費用 52,926,788 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 1,500,000 円	
正味財産期末残高	4,341,508,650 円		2,271,008 円	
当期収入合計額	-		51,939,603 円	
当期支出合計額	-		54,426,788 円	
当期収支差額	-		△ 2,487,185 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 5,590,278円、未収入金 3,461,231円		該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 93,447,367 円 (うちJICA取引額 66,328,403 円 71.0 %)		総事業収入 31,307,000 円 (うちJICA取引額 29,706,301 円 94.9 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (66,328,403 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (29,706,301 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注1) 上記金額は平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成26年7月1日～平成27年6月30日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	
	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号7010405010396	一般社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会 法人番号4010405000103
業務概要	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2) 海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3) コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 (4) 海外技術援助に関する講演会及びシンポジウムの開催 (5) 海外農業開発事業活動に対する支援 (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数9名 理事長 豊原 秀和	役員数8名 会長 青山 威康 理事 西牧 隆壯 (元国際協力機構 農村開発部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)	国際協力機構 → (一社)海外農業開発コンサルタンツ協会 (業務委託)
資産	17,365,613 円	106,093,969 円
負債	17,185,194 円	9,117,467 円
正味財産期首残高	26,936 円	101,353,205 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 30,518,000 円
・その他の収益	・その他の収益 122,528,364 円	・その他の収益 41,791,233 円
○費用	○費用 122,374,881 円	○費用 76,685,936 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	180,419 円	96,976,502 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未収入金 233,854円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 118,502,545 円 (うちJICA取引額 107,060,738 円 90.3 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (105,220,726 円 98.3 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 34,814,282 円 (うちJICA取引額 34,814,282 円 100.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (34,814,282 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	一般社団法人海外林業コンサルタント協会 法人番号2010005000216		一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153	
業務概要	(1) 海外森林・林業に関する調査 (2) 海外森林・林業に関する技術開発 (3) 海外における森林造成 (4) 海外森林・林業に関する指導及び助言 (5) 海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6) 前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業		(1) 協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること (2) 青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること (3) 協力隊参加に当たっての社会的諸障害の除去を図ること (4) 隊員への精神的支援を行うこと (5) 隊員帰国後の本邦社会復帰と成長持続のための適正な支援を行うこと (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業を行うこと	
役員氏名	役員数 11名 会長 小澤 普照		役員数15名 会長 足立 房夫 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	267,458,352 円		60,663,849 円	
負債	212,778,151 円		2,917,380 円	
正味財産期首残高	49,253,102 円		74,001,322 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 9,400,000 円		・受取補助金等 3,000,000 円	
・その他の収益	・その他の収益 309,742,248 円		・その他の収益 118,260,604 円	
○費用	○費用 313,715,149 円		○費用 137,515,457 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	54,680,201 円		57,746,469 円	
当期収入合計額	319,142,248 円		-	
当期支出合計額	323,606,646 円		-	
当期収支差額	△ 4,464,398 円		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		未払金 22,893,005円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 275,827,750 円 (うちJICA取引額 221,500,991 円 80.3 %)		総事業収入 97,194,107 円 (うちJICA取引額 82,714,475 円 85.1 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (157,128,279 円 70.9 %) 競争性のない随意契約 (64,372,712 円 29.1 %)		競争契約 (80,306,929 円 97.1 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796		一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018	
業務概要	(1) 海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2) 海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3) 海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4) 海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5) 外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6) 国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと		(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数8名 理事長 青木 功		役員数6名 理事長 杉下 恒夫	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	377,649,858 円		820,124,687 円	
負債	123,425,144 円		102,237,188 円	
正味財産期首残高	324,721,066 円		744,853,414 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 1,000,000 円	
・その他の収益	・その他の収益 100,798,641 円		・その他の収益 223,987,532 円	
○費用	○費用 171,294,993 円		○費用 251,953,447 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	254,224,714 円		717,887,499 円	
当期収入合計額	-		-	
当期支出合計額	-		-	
当期収支差額	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	-		-	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		未払金 53,300,512円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 98,595,128 円 (うちJICA取引額 27,073,145 円 27.5 %)		総事業収入 209,176,744 円 (うちJICA取引額 158,223,861 円 75.6 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (23,171,858 円 85.6 %) 競争性のない随意契約 (3,901,287 円 14.4 %)		競争契約 (28,073,635 円 17.7 %) 企画競争・公募 (125,428,557 円 79.3 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注1) 上記金額は平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523		一般財団法人比較法研究センター 法人番号2130005012595	
業務概要	(1) プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと		(1) 法学と情報科学、自然科学を含む他の諸科学との学際的研究 (2) 国内外の法律情報の収集、調査、研究及びそのシステム化とその成果の提供 (3) 国内外の法文化、法政策の調査、研究及びその成果に基づく政策提言 (4) 第1号から第3号の事業に係る学際的なネットワークの構築 (5) 開発途上にある海外の国・地域に対する開発促進にかかる法律研修 (6) 第1号から第5号の事業に関する出版、研究助成及び会議、研究会、セミナー等の開催 (7) その他第1号から第6号に準じてこの法人の目的を達成するための事業	
役員氏名	役員数9名 会長 阿南 惟茂		役員数7名 理事長 永田 眞三郎	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	1,444,460,275 円		66,096,517 円	
負債	141,991,340 円		9,565,785 円	
正味財産期首残高	1,401,713,857 円		67,381,595 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 750,000 円	
・その他の収益	・その他の収益 695,872,343 円		・その他の収益 61,737,740 円	
○費用	○費用 795,117,265 円		○費用 73,338,603 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	1,302,468,935 円		56,530,732 円	
当期収入合計額	-		62,487,740 円	
当期支出合計額	-		73,338,603 円	
当期収支差額	-		△ 10,850,863 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 38,309,560円		該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 678,740,743 円 (うちJICA取引額 276,593,008 円 40.8 %)		総事業収入 59,499,431 円 (うちJICA取引額 28,077,084 円 47.2 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (2,929,000 円 1.1 %) 企画競争・公募 (273,664,008 円 98.9 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (27,919,271 円 99.4 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注1) 上記金額は平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人HANDS 法人番号：7010005005383	特定非営利活動法人SEEDS Asia 法人番号2140005004550
業務概要	(1) 人口・保健医療分野における国際保健医療協力専門家及びリーダーの養成 (2) 途上国のニーズに合致する良質な国際保健医療協力技術協力プロジェクトの形成と実施 (3) 途上国における総合的な保健医療開発に関する調査及び協力方法の開発 (4) 国際保健医療協力に関わる情報や資料の作成と提供 (5) 国際保健医療協力に対する理解を高めるアドボカシー (6) 国際保健医療協力に関連する分野である貧困と飢餓の削減、初等教育の普及、ジェンダーの平等推進、環境の持続可能性の確保に係る事業 (7) その他この法人の目的達成に必要な事業	(1) 専門家派遣事業 (2) 人材育成事業 (3) 専門家ネットワークの構築事業 (4) 調査・研究事業 (5) 環境管理と防災に関する情報や知識の普及事業 (6) その他前各号の事業に付随する事業
役員氏名	役員数6名 代表理事 中村 安秀	役員数7名 理事長 ショウ ラジブ
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	72,639,398 円	41,686,278 円
負債	87,149,283 円	40,896,328 円
正味財産期首残高	12,428,551 円	2,226,212 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	△ 14,509,885 円	789,950 円
当期収入合計額	224,138,576 円	106,513,890 円
当期支出合計額	260,261,652 円	107,950,152 円
当期収支差額	△ 36,123,076 円	△ 1,436,262 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 133,144,355 円 (うちJICA取引額 121,566,048 円 91.3 %)	総事業収入 39,179,513 円 (うちJICA取引額 36,373,825 円 92.8 %)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (1,683,045 円 1.4 %) 企画競争・公募 (119,883,003 円 98.6 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (36,373,825 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成26年7月1日～平成27年6月30日までの期間の金額である。
注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号) (以下、「特定非営利活動促進法」) により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	
事項	特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号5360005000789	特定非営利活動法人ムラのミライ 法人番号9200005009702
業務概要	(1) 地域の自然と環境の保全に関する事業 (2) 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3) 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4) 必要な調査研究、情報収集及び提供 (5) 会報及び出版物の発行	(1) 地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2) 人材育成及び研修生受入に係る事業 (3) 調査・研究等に係る事業 (4) 国際理解の推進と啓発に係る事業 (5) 地域活動支援に係る事業 (6) その他本法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数7名 会長 下地 邦輝	役員数11名 代表理事 中田 豊一
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (特非)おきなわ環境クラブ (業務委託)	国際協力機構 → (特非)ムラのミライ (業務委託)
資産	31,312,560 円	16,096,997 円
負債	4,909,802 円	14,134,899 円
正味財産期首残高	33,340,451 円	1,506,300 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	26,402,758 円	1,962,098 円
当期収入合計額	25,170,970 円	89,286,642 円
当期支出合計額	32,108,663 円	88,830,844 円
当期収支差額	△ 6,937,693 円	455,798 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未収入金 9,400円
債務保証の明細	未収入金 196,498円	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 23,750,145 円 (うちJICA取引額 21,810,111 円 91.8 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (21,810,111 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 61,968,557 円 (うちJICA取引額 38,830,829 円 62.7 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (38,830,929 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号1360005004216		特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号3290005003867	
業務概要	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業		(1) 政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力をを行う事業 (2) 地方自治体及び各種団体等の行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力をを行う事業 (3) 国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業 (4) 開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業 (5) 青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業 (6) 活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業	
役員氏名	役員数7名 理事長 安和 朝忠		役員数16名 会長 弓場 秋信 専務理事 武下 悌治 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 理事 花田 真人 (元国際協力機構 二本松訓練所長)	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	11,772,611 円		26,343,928 円	
負債	11,140 円		3,385,436 円	
正味財産期首残高	8,527,579 円		27,740,075 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
正味財産期末残高	11,761,471 円		22,958,492 円	
当期収入合計額	30,679,836 円		44,892,190 円	
当期支出合計額	27,445,944 円		49,673,773 円	
当期収支差額	3,233,892 円		△ 4,781,583 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 6,737,059円		未払金 4,527,630円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 29,498,824 円 (うちJICA取引額 29,498,824 円 100.0 %)		総事業収入 44,135,465 円 (うちJICA取引額 34,041,656 円 77.1 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (26,317,000 円 77.3 %)	
	企画競争・公募 (29,498,824 円 100.0 %)		企画競争・公募 (7,436,806 円 21.8 %)	
	競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、決算書類からは必要事項の記入が困難ため未記入とした。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 法人番号3011105002654	特定非営利活動法人国際農産参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019
業務概要	<p>(1) 国際協力NGO間のネットワーク・共同事業の推進</p> <p>(2) 国際協力NGOへの助言・支援を含む人材育成・組織強化</p> <p>(3) 国際協力および国際協力NGOに関する知識・情報の普及</p> <p>(4) 国際協力および国際協力NGOに関する調査研究および提言活動</p> <p>(5) 地球市民社会の実現に向けた教育・学習活動の推進</p> <p>(6) 国連関係諸機関および国内外の政府・自治体・各種民間団体等との交流・協力</p> <p>(7) その他定款第3条の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>(1) 国際協力の活動に係わる事業</p> <p>①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う</p> <p>②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供</p> <p>③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究</p> <p>④地域住民の人材育成及び技術支援</p> <p>⑤日本及び現地における研修活動</p> <p>⑥人材派遣等への支援</p> <p>(2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業</p> <p>①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力</p> <p>②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力</p> <p>③農民への適正な農業技術の研修活動への協力</p> <p>(3) 学術の振興を図る活動に係わる事業</p> <p>①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究</p> <p>②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業</p> <p>③大学、研究機関等に対する協力支援</p>
役員氏名	役員数22名 理事長 谷山 博史	役員数7名 会長 伊藤 信孝 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 狩野 良昭 (元国際協力機構 東京国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	70,546,752 円	34,837,324 円
負債	36,200,212 円	19,494,570 円
正味財産期首残高	41,167,849 円	26,978,801 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	34,346,540 円	15,342,754 円
当期収入合計額	146,543,596 円	69,755,826 円
当期支出合計額	153,364,905 円	81,391,873 円
当期収支差額	△ 6,821,309 円	△ 11,636,047 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 13,164,577円	未払金 18,022,553円、未収入金 267,524円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 74,531,488 円 (うちJICA取引額 24,610,362 円 33.0 %)	総事業収入 68,161,800 円 (うちJICA取引額 67,392,609 円 98.9 %)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (24,610,362 円 100.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (67,392,609 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号 -
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 川合 友実 代表取締役副社長 臼居 一英 (元旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (元旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] B -- (出資) --> C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産	6,291,904,913円	-
負債	40,110,812円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	1,227,894,101円	-
営業収入	2,224,434,338円	-
経常損益	2,103,984,831円	-
当期損益	1,880,331,397円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	1,036,985,901円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数15名 代表取締役社長 中富 道隆 監査役 井黒 伸宏 (国際協力機構 地球環境部次長)	役員数17名 代表取締役社長 金森 廣 常務取締役 村田 修 (国際協力機構 東南アジア・大洋州部審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)	国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)
資産	60,836,516,986円	98,142,164,451円
負債	186,256,044円	23,392,156,122円
資本金	57,350,000,000円	14,200,000,000円
利益剰余金	3,300,260,942円	60,550,008,329円
営業収入	2,523,261,340円	123,083,937,716円
経常損益	1,961,867,835円	20,238,926,173円
当期損益	1,962,807,310円	18,017,735,224円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	2,048,883,942円	35,450,008,329円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：51,520,000株 取得価額：26,002,629,979円 貸借対照表計上額：26,002,629,979円 (前年度末からの増減なし) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：2,107,500株 取得価額：7,269,880,619円 貸借対照表計上額：7,269,880,619円 (前年度末からの増減なし) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要		アルジュペール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名		-	役員数7名 代表取締役社長 日高 和郎 代表取締役副社長 佐々木 篤 (国際協力機構 インドネシア事務所所長) 監査役 玉石 鍊太郎 (旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> SPC[サウディ石油化学(株)] SPC -- (出資) --> EPC[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> SPP[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産		-	288,770,355円
負債		-	649,989,765円
資本金		-	13,350,850,000円
利益剰余金		-	△13,712,069,410円
営業収入		-	35,270,475円
経常損益		-	△73,955,851円
当期損益		-	△2,179,424,589円
当期末処分利益（当期末処理損失）		-	△13,712,069,410円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：883,835,338円 ・貸借対照表計上額：1円（前年度末からの減少額804,114,098円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細		-	該当なし
債務保証の明細		-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		-	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	JSMC PANAMA S. A. 法人番号 -
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名		役員数12名 代表取締役会長 石和田 彰 常務取締役総務部長 大橋 裕 (元旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (元旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図			
資産		55,606,048,117円	-
負債		4,669,648,205円	-
資本金		2,310,000,000円	-
利益剰余金		48,907,988,912円	-
営業収入		71,592,416,496円	-
経常損益		35,124,370,047円	-
当期損益		32,586,758,443円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)		32,757,388,912円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：5,504,422,473円(前年度末からの増加額514,043円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

法人種別・名称	(関連会社)						
事項	The First MicroFinanceBank Ltd. 法人番号 -						
業務概要	マイクロファイナンス事業						
役員氏名	役員数8名 Akbarali Pesnani, Chairman 高橋 浩信, Director (国際協力機構 民間連携事業部参事役)						
関連会社とJICAの取引の関連図	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 5px;">国際協力機構</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="padding: 5px;">The First MicroFinanceBank Ltd.</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(出資)</td> </tr> </table>	国際協力機構	→	The First MicroFinanceBank Ltd.	(出資)		
国際協力機構	→	The First MicroFinanceBank Ltd.					
(出資)							
資産	13,392,664,629円						
負債	11,695,516,876円						
資本金	1,485,164,449円						
利益剰余金	1,187,911円						
営業収入	2,168,071,458円						
経常損益	423,086,390円						
当期損益	342,543,614円						
当期末処分利益(当期末処理損失)	1,187,911円						
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：24,000,000株 ・取得価額：218,880,000円 ・貸借対照表計上額：218,880,000円（前年度末からの減少額40,926,522円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：マイクロファイナンス資金 ・当初出資年月日：2012年4月27日 						
債権・債務の明細	該当なし						
債務保証の明細	該当なし						
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし						

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
I 流動資産	207,925,318,907	11,526,037,901,235		11,733,963,220,142
現金及び預金	97,614,651,637	87,531,224,966		185,145,876,603
有価証券	84,000,000,000			84,000,000,000
たな卸資産	410,808,865			410,808,865
貯蔵品	410,808,865			410,808,865
前渡金	23,361,624,246	9,753,544,819		33,115,169,065
前払費用	346,172,680	108,726,069		454,898,749
未収収益	1,330,404	35,529,398,700		35,530,729,104
貸付金		11,502,090,784,898		11,502,090,784,898
貸倒引当金		△ 153,208,197,398		△ 153,208,197,398
開発投融資短期貸付金	219,758,484			219,758,484
貸倒引当金	△ 3,938,947			△ 3,938,947
移住投融資短期貸付金	2,659,755			2,659,755
貸倒引当金	△ 328,519			△ 328,519
短期入植地割賦元金	46,447			46,447
未収入金	1,935,080,436	1,045,341,298		2,980,421,734
仮払金	33,414,980	4,463,250		37,878,230
立替金	4,038,439	614,633		4,653,072
差入保証金		43,182,000,000		43,182,000,000
II 固定資産	44,087,176,352	52,267,773,661		96,354,950,013
有形固定資産	41,900,811,591	8,610,286,250		50,511,097,841
建物	41,261,045,678	3,244,509,548		44,505,555,226
減価償却累計額	△ 16,556,128,158	△ 899,795,733		△ 17,455,923,891
減損損失累計額	△ 46,536,790	△ 675,214,797		△ 721,751,587
構築物	1,585,514,122	50,459,764		1,635,973,886
減価償却累計額	△ 1,012,149,307	△ 20,856,209		△ 1,033,005,516
減損損失累計額	△ 375,844	△ 11,670,468		△ 12,046,312
機械装置	180,347,701	193,923,940		374,271,641
減価償却累計額	△ 121,808,514	△ 62,111,035		△ 183,919,549
減損損失累計額		△ 102,287,680		△ 102,287,680
車両運搬具	1,785,071,900	341,704,167		2,126,776,067
減価償却累計額	△ 1,229,268,986	△ 217,899,918		△ 1,447,168,904
工具器具備品	2,297,937,445	352,585,435		2,650,522,880
減価償却累計額	△ 1,443,885,342	△ 208,164,963		△ 1,652,050,305
土地	14,970,513,458	12,703,270,000		27,673,783,458
減損損失累計額	△ 234,596,912	△ 6,091,196,973		△ 6,325,793,885
建設仮勘定	465,131,140	13,031,172		478,162,312
無形固定資産	53,997,364	235,640,974		289,638,338
商標権	2,124,369	529,269		2,653,638
電話加入権	4,216,750			4,216,750
ソフトウェア		42,658,030		42,658,030
ソフトウェア仮勘定	47,656,245	192,453,675		240,109,920
投資その他の資産	2,132,367,397	43,421,846,437		45,554,213,834
長期性預金	300,000,000			300,000,000
投資有価証券		923,593,356		923,593,356
関係会社株式		41,753,390,955		41,753,390,955
開発投融資長期貸付金	342,617,000			342,617,000
貸倒引当金	△ 119,951,617			△ 119,951,617
移住投融資長期貸付金	39,386,633			39,386,633
貸倒引当金	△ 33,039,414			△ 33,039,414
長期入植地割賦元金	46,447			46,447
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		63,845,414,239		63,845,414,239
貸倒引当金		△ 63,845,414,239		△ 63,845,414,239
移住投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	619,331,369			619,331,369
貸倒引当金	△ 619,331,369			△ 619,331,369
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	1,368,212			1,368,212
貸倒引当金	△ 1,368,212			△ 1,368,212
長期前払費用	70,680,161	18,333,132		89,013,293
差入保証金	1,532,628,187	726,528,994		2,259,157,181
資産合計	252,012,495,259	11,578,305,674,896		11,830,318,170,155
【負債の部】				
I 流動負債	196,808,210,267	291,431,546,350		488,239,756,617
運営費交付金債務	46,637,436,636			46,637,436,636
無償資金協力事業資金	130,378,380,429			130,378,380,429
預り寄附金	378,497,588			378,497,588
1年以内償還予定財政融資資金借入金		219,211,646,000		219,211,646,000
未払金	18,249,827,613	6,024,351,871		24,274,179,484
未払費用	239,334,136	6,793,821,158		7,033,155,294
金融派生商品		43,259,483,859		43,259,483,859
リース債務	137,849,701	32,079,914		169,929,615
前受金	3,056,164			3,056,164
預り金	783,828,000	24,363,335		808,191,335
前受収益		21,923,427		21,923,427
賞与引当金		259,858,791		259,858,791
偶発損失引当金		15,766,237,754		15,766,237,754
仮受金		37,780,241		37,780,241
II 固定負債	3,062,607,610	2,019,782,998,753		2,022,845,606,363
資産見返負債	2,531,247,026			2,531,247,026
資産見返運営費交付金	2,531,247,026			2,531,247,026
債券		477,305,000,000		477,305,000,000
債券発行差額		△ 169,202,563		△ 169,202,563
財政融資資金借入金		1,537,318,931,000		1,537,318,931,000
長期リース債務	130,137,219	32,998,367		163,135,586
長期預り金	125,097,515	1,161,485,000		1,286,582,515
退職給付引当金		4,063,412,799		4,063,412,799
資産除去債務	276,125,850	70,374,150		346,500,000
負債合計	199,870,817,877	2,311,214,545,103		2,511,085,362,980
【純資産の部】				
I 資本金	63,217,211,863	7,862,157,840,510		7,925,375,052,373
政府出資金	63,217,211,863	7,862,157,840,510		7,925,375,052,373
II 資本剰余金	△ 17,867,116,951			△ 17,867,116,951
資本剰余金	155,419,614			155,419,614
損益外減価償却累計額	△ 17,725,966,082			△ 17,725,966,082
損益外減損損失累計額	△ 289,381,446			△ 289,381,446
損益外利息費用累計額	△ 7,189,037			△ 7,189,037
III 利益剰余金	6,791,582,470	1,472,558,065,095		1,479,349,647,565
準備金		1,369,795,600,709		1,369,795,600,709
前中期中目標期間繰越積立金	1,777,135,447			1,777,135,447
積立金	3,118,053,951			3,118,053,951
当期未処分利益(未処理損失)	1,896,393,072	102,762,464,386		104,658,857,458
IV 評価・換算差額等		△ 67,624,775,812		△ 67,624,775,812
その他有価証券評価差額金		△ 51,810,024		△ 51,810,024
繰延ヘッジ損益		△ 67,572,965,788		△ 67,572,965,788
純資産合計	52,141,677,382	9,267,091,129,793		9,319,232,807,175
負債純資産合計	252,012,495,259	11,578,305,674,896		11,830,318,170,155

2 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	236,630,312,169	90,402,227,783		327,032,539,952
技術協力プロジェクト関係費	73,432,971,993			73,432,971,993
無償資金協力関係費	191,609,857			191,609,857
国民参加型協力関係費	16,512,543,070			16,512,543,070
海外移住関係費	359,652,926			359,652,926
災害援助等協力関係費	784,796,431			784,796,431
人材養成確保関係費	1,422,250,225			1,422,250,225
援助促進関係費	16,372,806,036			16,372,806,036
事業附帯関係費	6,400,034,265			6,400,034,265
事業支援関係費	28,288,401,514			28,288,401,514
有償資金協力業務関係費		90,402,227,783		90,402,227,783
無償資金協力事業費	91,151,663,724			91,151,663,724
施設整備費	15,541,406			15,541,406
受託経費	1,231,475,994			1,231,475,994
寄附金事業費	11,744,374			11,744,374
減価償却費	454,820,354			454,820,354
一般管理費	9,631,123,059			9,631,123,059
貸倒損失	32,185,656			32,185,656
財務費用	324,482,111			324,482,111
外国為替差損	324,482,111			324,482,111
雑損	556,813			556,813
経常費用合計	246,618,659,808	90,402,227,783		337,020,887,591
経常収益				
運営費交付金収益	152,870,676,151			152,870,676,151
有償資金協力業務収入		189,266,471,440		189,266,471,440
無償資金協力事業資金収入	91,151,663,724			91,151,663,724
受託収入	1,231,475,994			1,231,475,994
国又は地方公共団体からの受託収入	1,231,475,994			1,231,475,994
開発投融資収入	15,958,529			15,958,529
入植地事業収入	174,057			174,057
移住投融資収入	3,552,080			3,552,080
寄附金収益	11,744,374			11,744,374
施設費収益	10,446,402			10,446,402
貸倒引当金戻入	61,604,856			61,604,856
資産見返運営費交付金戻入	361,003,474			361,003,474
財務収益	43,283,139	33,539,547		76,822,686
受取利息	43,283,139	33,539,547		76,822,686
雑益	2,490,631,392	810,179,009		3,300,810,401
償却債権取立益		19,878,116		19,878,116
経常収益合計	248,252,214,172	190,130,068,112		438,382,282,284
経常利益 (△経常損失)	1,633,554,364	99,727,840,329		101,361,394,693
臨時損失	38,340,909	6,240,515		44,581,424
固定資産除却損	28,464,676	3,368,052		31,832,728
固定資産売却損	9,876,233	2,872,463		12,748,696
臨時利益	48,456,678	3,040,864,572		3,089,321,250
資産見返運営費交付金戻入	39,200,325			39,200,325
固定資産売却益	9,256,353	8,428,366		17,684,719
厚生年金基金代行返上益		3,032,436,206		3,032,436,206
当期純利益 (△当期純損失)	1,643,670,133	102,762,464,386		104,406,134,519
前中期目標期間繰越積立金取崩額	252,722,939			252,722,939
当期総利益	1,896,393,072	102,762,464,386		104,658,857,458

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 143,413,457,647			△ 143,413,457,647
無償資金協力事業費支出	△ 91,901,750,433			△ 91,901,750,433
受託経費支出	△ 891,146,998			△ 891,146,998
貸付による支出		△ 964,720,165,305		△ 964,720,165,305
民間借入金の返済による支出		△ 166,300,000,000		△ 166,300,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 244,354,953,000		△ 244,354,953,000
債券の償還による支出		△ 10,000,000,000		△ 10,000,000,000
利息の支払額		△ 47,717,619,104		△ 47,717,619,104
人件費支出	△ 16,272,890,574	△ 4,224,090,139		△ 20,496,980,713
その他の業務支出	△ 113,366,951	△ 94,449,546,892		△ 94,562,913,843
運営費交付金収入	154,035,701,000			154,035,701,000
無償資金協力事業資金収入	105,423,654,766			105,423,654,766
受託収入	579,056,427			579,056,427
貸付金利息収入	21,771,406	157,425,496,231		157,447,267,637
入植地事業収入	1,743,197			1,743,197
利息収入	175,509			175,509
割賦元金	1,567,688			1,567,688
寄附金収入	37,151,641			37,151,641
貸付金の回収による収入		696,468,637,693		696,468,637,693
民間借入による収入		166,300,000,000		166,300,000,000
財政融資資金借入による収入		297,300,000,000		297,300,000,000
債券の発行による収入		59,670,706,751		59,670,706,751
貸付手数料収入		3,154,307,597		3,154,307,597
その他の業務収入	2,166,822,174	40,112,146,712		42,278,968,886
小 計	9,673,288,008	△ 111,335,079,456		△ 101,661,791,448
利息及び配当金の受取額	43,917,022	24,413,920,122		24,457,837,144
国庫納付金の支払額	△ 568,453,808			△ 568,453,808
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,148,751,222	△ 86,921,159,334		△ 77,772,408,112
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 1,450,007,910	△ 339,762,722		△ 1,789,770,632
固定資産の売却による収入	21,613,813	22,413,012		44,026,825
施設費による収入	250,074,000			250,074,000
貸付金の回収による収入	462,844,855			462,844,855
投資有価証券の取得による支出		△ 921,510,610		△ 921,510,610
投資有価証券の売却及び回収による収入		15,693,685		15,693,685
関係会社株式の売却及び回収による収入		460,612,268		460,612,268
定期預金の預入による支出	△ 508,000,000,000			△ 508,000,000,000
定期預金の払戻による収入	507,000,000,000			507,000,000,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 873,000,000,000	△ 279,900,000,000		△ 1,152,900,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	888,000,000,000	279,900,000,000		1,167,900,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,284,524,758	△ 762,554,367		12,521,970,391
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 149,399,986	△ 94,755,152		△ 244,155,138
政府出資の受入による収入		48,260,000,000		48,260,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,399,986	48,165,244,848		48,015,844,862
IV 資金に係る換算差額	△ 223,401,396			△ 223,401,396
V 資金増加額(△資金減少額)	22,060,474,598	△ 39,518,468,853		△ 17,457,994,255
VI 資金期首残高	69,554,177,039	127,049,693,819		196,603,870,858
VII 資金期末残高	91,614,651,637	87,531,224,966		179,145,876,603

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	236,630,312,169	90,402,227,783		327,032,539,952
一般管理費	9,631,123,059			9,631,123,059
貸倒損失	32,185,656			32,185,656
財務費用	324,482,111			324,482,111
雑損	556,813			556,813
固定資産除却損	28,464,676	3,368,052		31,832,728
固定資産売却損	9,876,233	2,872,463		12,748,696
(2) (控除) 自己収入等				
有償資金協力業務収入		△ 189,266,471,440		△ 189,266,471,440
受託収入	△ 1,231,475,994			△ 1,231,475,994
開発投融資収入	△ 15,958,529			△ 15,958,529
入植地事業収入	△ 174,057			△ 174,057
移住投融資収入	△ 3,552,080			△ 3,552,080
寄附金収益	△ 11,744,374			△ 11,744,374
貸倒引当金戻入	△ 61,604,856			△ 61,604,856
財務収益	△ 43,283,139	△ 33,539,547		△ 76,822,686
雑益	△ 2,490,631,392	△ 810,179,009		△ 3,300,810,401
償却債権取立益		△ 19,878,116		△ 19,878,116
固定資産売却益	△ 9,256,353	△ 8,428,366		△ 17,684,719
厚生年金基金代行返上益		△ 3,032,436,206		△ 3,032,436,206
業務費用合計	242,789,319,943	△ 102,762,464,386		140,026,855,557
II 損益外減価償却相当額	1,316,411,162			1,316,411,162
III 損益外除売却差額相当額	76,476,608			76,476,608
IV 引当外賞与見積額	90,095,805			90,095,805
V 引当外退職給付増加見積額	△ 12,604,721,620	4,205,789		△ 12,600,515,831
VI 機会費用				
政府出資等の機会費用	0	0		0
VII 行政サービス実施コスト	231,667,581,898	△ 102,758,258,597		128,909,323,301